

# 公立校、教員不足2500人超

## 21年度文科省調査

全国の公立学校で2021年度当初に配置予定だった教員のうち、計2558人が欠員となっていたことが31日、文部科学省が初めて実施した調査

## 産育休の代役確保困難

### 臨時教員も待遇に不安

産育休の取得者が減少しているにもかかわらず、代役となる臨時教員が集まらないことが原因だ。子どもの学習や心身のケアに影響が出かねず、採用計画の見直しなどが急務となっている。

公立校教員をめぐっては、国が児童生徒数に基づき都道府県などに必要な人員を配分し、各学校に何人配置されるかが決まる。新年度が始まる4月に計画通りの人数が配属される予定だったが、実際には欠員が生じている。このため同省は21年度初の全国実態調査を実施

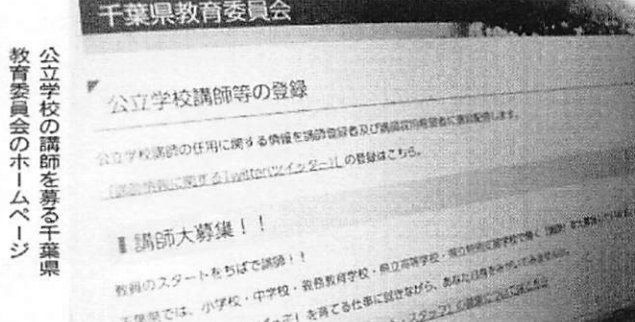
した。教員採用を担う全都道府県と政令指定都市の教育委員会など68団体に調査結果によると、21年度4月の始業日時点で小学校は全体の4・9%にあたる937校で1218人の欠員があった。中学校は同7・0%の649校で868人、高校は同4・8%の169校で217人がそれぞれ不足していた。

理由について、53教委が「産育休・育休取得者が多いうえ、非正規で雇用も短期にとどまる可能性がある」と指摘。学校は残業が多いうえ、非正規で雇用も短期にとどまる可能性がある。学校は残業が多いうえ、非正規で雇用も短期にとどまる可能性がある。学校は残業が多いうえ、非正規で雇用も短期にとどまる可能性がある。

代役の臨時教員も集まらないうえ、非正規で雇用も短期にとどまる可能性がある。学校は残業が多いうえ、非正規で雇用も短期にとどまる可能性がある。学校は残業が多いうえ、非正規で雇用も短期にとどまる可能性がある。

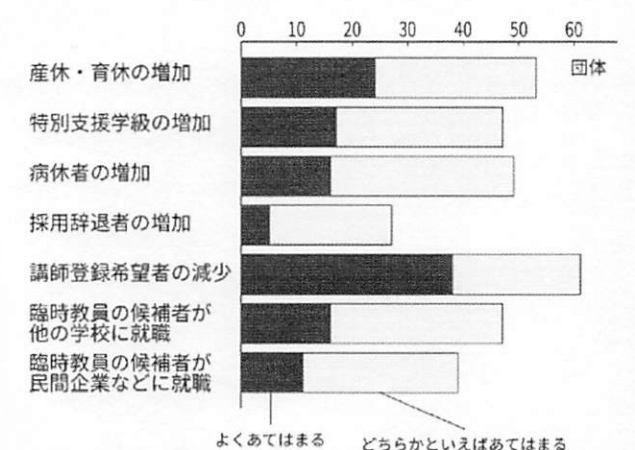
産育休の取得者が減少しているにもかかわらず、代役となる臨時教員が集まらないことが原因だ。子どもの学習や心身のケアに影響が出かねず、採用計画の見直しなどが急務となっている。

産育休の取得者が減少しているにもかかわらず、代役となる臨時教員が集まらないことが原因だ。子どもの学習や心身のケアに影響が出かねず、採用計画の見直しなどが急務となっている。



公立学校の講師を募る千葉県教育委員会のホームページ

教員不足が生じている要因



(注) 66団体が回答 (出所) 文部科学省

	不足教員数	不足が生じている学校数
小学校	1218 (0.32%)	937 (4.9%)
中学校	868 (0.40)	649 (7.0)
高校	217 (0.14)	169 (4.8)
特別支援学校	255 (0.32)	142 (13.1)
合計	2558 (0.31)	1897 (5.8)

(注) 2021年度始業日時点。( )内は全体に占める割合 (出所) 文部科学省

民間企業などに就職してしまったり、21年度当初に全国で配置予定だった教員は計約

83万人。欠員の割合は全体の0・31%とはいえ、児童生徒への影響は小さい。教員不足は学級担任の運用にも影響を及ぼしている。同省によると、小学校での学級担任の不足は始業日時点で356校で462人に上った。他のクラスの担任が兼務するなどしたほか、校長や副校長など管理職が担ったケースも45件あった。教育研究家の妹尾昌俊氏は「担任が不足すると子どもたちに十分な心配りができず、SOSを見逃しかねない。本来は少人数・習熟度別授業を担当するために配置された教員が、担任を持たざるを得ない事態も起き、学びの質にも影響を落としかねない」と指摘する。その上で「年度途中の欠員を見越した余裕のある人員配置を取れるよう、国などの支援が必要だ。教員の労働環境や待遇の見直し、社会人が教員免許を取りやすくなる仕組みづくりも進めるべきだ」と話す。(嶋崎雄太)